

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																										
	市町村名	勝山市				地方交付税種地	1-1			歳入総額	歳出総額			実収収支比率	経常収支比率																																																																																								
					財政健全化等	×	13,009,560	12,232,540	4.5	2.8																																																																																													
					財源超過	×	12,548,817	11,984,264	93.7	99.9																																																																																													
					首都	×	460,743	248,276	(102.2)	(106.0)																																																																																													
					近畿	×	145,451	52,267	6,964,938	6,915,274																																																																																													
					中部	○	315,292	196,009	0.47	0.50																																																																																													
					過疎	×	119,283	53,359	12.7	13.4																																																																																													
					山振	×	508,789	230,101																																																																																															
					低開発	○	40																																																																																																
					指数表選定	○	188,523	232,951																																																																																															
人口	22年国調(人)	25,466	産業構造				439,589	50,509																																																																																															
	17年国調(人)	26,961	第1次	17年国調	1,244	1,261	基準財政収入額	2,463,387	2,706,639																																																																																														
	増減率(%)	-5.5	第2次	12年国調	8.7	8.3	基準財政需要額	5,690,596	5,790,628																																																																																														
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,904	第3次		5,579	6,472	標準税収入額等	3,130,775	3,443,781																																																																																														
	22.03.31(人)	26,190			39.1	42.8	経常経費充当一般財源等	6,826,909	6,922,349																																																																																														
	増減率(%)	-1.1			7,446	7,383	歳入一般財源等	9,004,445	8,914,494																																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	253.68		職員の状態																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	100		特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,466,657	9,366,265																																																																																										
世帯数(世帯)	7,773		市区町村長	一般職員	1	8,500	一般職員	282	873,918	3,099	うち公的資金	6,504,578	6,105,674																																																																																										
			副市区町村長	うち消防職員	1	7,100	うち消防職員	36	107,100	2,975	債務負担行為額(支出予定額)	461,239	611,664																																																																																										
			収入役	うち技能労務職員	-	-	うち技能労務職員	42	127,050	3,025	収益事業収入	-	-																																																																																										
			教育長	教育公務員	1	5,300	教育公務員	7	24,720	3,531	土地開発基金現在高	323,000	323,000																																																																																										
			議会議長	臨時職員	1	4,400	臨時職員	-	-	-	積立金	1,716,435	1,396,169																																																																																										
			議会副議長	合計	1	3,700	合計	289	898,638	3,109	現在高	114,978	114,364																																																																																										
			議会議員	ラスバイレス指数	14	3,500	ラスバイレス指数		95.7		財政調整基金	450,236	427,798																																																																																										
											減債基金																																																																																												
											その他特定目的基金																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>大野・勝山地区広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>育英資金特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>勝山・永平寺衛生管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>市有林造成事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>福井県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福井県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福井県自治会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※2)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	大野・勝山地区広域行政事務組合					(2)	育英資金特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	勝山・永平寺衛生管理組合					(3)	市有林造成事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	福井県市町総合事務組合							(7)	老人保健特別会計					(15)	福井県後期高齢者医療広域連合													(16)	福井県自治会館組合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※2)																																																																																										
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	大野・勝山地区広域行政事務組合																																																																																														
(2)	育英資金特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	勝山・永平寺衛生管理組合																																																																																														
(3)	市有林造成事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	福井県市町総合事務組合																																																																																														
		(7)	老人保健特別会計					(15)	福井県後期高齢者医療広域連合																																																																																														
								(16)	福井県自治会館組合																																																																																														

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,085,205	23.7	2,900,706	43.4	普通税	2,870,131	93.0	55,630
地方譲与税	168,415	1.3	168,415	2.5	法定普通税	2,870,131	93.0	55,630
利子割交付金	12,716	0.1	12,716	0.2	市町村民税	1,336,164	43.3	55,630
配当割交付金	5,076	0.0	5,076	0.1	個人均等割	39,621	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0	所得割	956,984	31.0	-
地方消費税交付金	231,821	1.8	231,821	3.5	法人均等割	60,168	2.0	10,014
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	279,391	9.1	45,616
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,339,652	43.4	-
自動車取得税交付金	44,218	0.3	44,218	0.7	うち純固定資産税	1,331,664	43.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,401	1.9	-
地方特例交付金	50,040	0.4	50,040	0.7	市町村たばこ税	135,914	4.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,315	0.2	28,315	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,725	0.2	21,725	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,113,849	31.6	3,227,209	48.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,227,209	24.8	3,227,209	48.3	目的税	215,074	7.0	-
特別交付税	886,640	6.8	-	-	法定外目的税	215,074	7.0	-
(一般財源計)	7,713,020	59.3	6,641,881	99.5	入湯税	30,575	1.0	-
交通安全対策特別交付金	4,544	0.0	4,544	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	187,570	1.4	-	-	都市計画税	184,499	6.0	-
使用料	86,121	0.7	8,940	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	19,567	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,509,114	11.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,085,205	100.0	55,630
都道府県支出金	1,366,965	10.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	64,033	0.5	21,404	0.3	徴収率(%)	97.5	40.1	97.5
寄附金	5,535	0.0	-	-	現・計	98.7	31.8	98.6
繰入金	209,485	1.6	-	-	年	96.1	46.7	96.3
繰越金	248,276	1.9	-	-	市町村民税	-	-	-
諸収入	488,876	3.8	427	0.0	純固定資産税	-	-	-
地方債	1,106,454	8.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,268,182	137,457	
うち臨時財政対策債	606,954	4.7	-	-	下水道	374,135	103,541	
歳入合計	13,009,560	100.0	6,677,196	100.0	上水道	24,205	3,501	
					簡易水道	20,115	6,178	
					工業用水道	-	78	
					国民健康保険	112,908	88	
					その他	736,819	303	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	146,853	1.2	-	146,853	
総務費	1,823,086	14.5	76,667	1,446,865	
民生費	3,450,983	27.5	85,796	1,795,650	
衛生費	776,937	6.2	17,628	735,470	
労働費	379,424	3.0	42,745	61,188	
農林水産業費	745,927	5.9	273,300	397,387	
商工費	407,296	3.2	11,242	199,825	
土木費	1,658,510	13.2	670,813	1,188,295	
消防費	376,490	3.0	88,112	324,306	
教育費	1,625,061	12.9	569,282	1,103,652	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,158,250	9.2	-	1,145,595	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,548,817	100.0	1,835,585	8,545,086	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,413,915	43.1	3,919,039	3,893,641	53.5
人件費	2,321,474	18.5	2,226,574	2,204,489	30.3
うち職員給	1,596,283	12.7	1,514,715	-	-
扶助費	1,934,191	15.4	546,870	543,597	7.5
公債費	1,158,250	9.2	1,145,595	1,145,555	15.7
内元利償還金	1,157,971	9.2	1,145,316	1,145,276	15.7
誤一時借入金利息	279	0.0	279	279	0.0
その他の経費	5,299,317	42.2	3,964,497	2,933,268	40.3
物件費	1,296,492	10.3	1,037,769	812,114	11.1
維持補修費	505,477	4.0	435,178	217,724	3.0
補助費等	1,309,181	10.4	1,001,275	822,939	11.3
うち一部事務組合負担金	480,707	3.8	480,707	480,707	6.6
繰入金	1,243,977	9.9	1,144,765	1,065,076	14.6
積立金	552,803	4.4	330,095	-	-
投資・出資金・貸付金	391,387	3.1	15,415	15,415	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,835,585	14.6	661,550	-	-
うち人件費	5,118	0.0	788	-	-
普通建設事業費	1,835,585	14.6	661,550	-	-
うち補助	1,059,482	8.4	93,265	-	-
うち単独	663,964	5.3	489,960	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,548,817	100.0	8,545,086	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福井県勝山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,022	12,562	460	315	0	9,420	
2 防災費特別会計	35	35	0	0	0	0	
3 市有林造成事業特別会計	78	78	0	0	12	47	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金利息等不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計									
2 介護保険特別会計									
3 後期高齢者医療特別会計									
4 老人保健特別会計									
5 水道事業会計	335	350	-15	702	32	2,613	267		
6 下水道事業特別会計	1,284	1,283	1	-	305	5,969	3,592		
7 農業集排水事業特別会計	502	501	1	-	69	1,585	1,233		
8 簡易水道事業特別会計	207	207	0	-	20	349	213		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金利息等不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 大野・勝山地区広域行政事務組合	1,227	1,197	30	30		3,986	1,535	
2 勝山・永平寺衛生管理組合	44	43	1	1				
3 福井県市町総合事務組合	5,110	5,096	14	14				
4 福井県後期高齢者医療広域連合	527	490	37	37				
5 福井県自治会連合会	125	120	5	5				
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金に拠る損失補償	当該団体からの損失補償に拠る損失補償	一般会計等繰入金見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)				
実質公債費									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,904人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	253.68	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	13,009,560	千円	実質公債費比率	11.7%
歳出総額	12,548,817	千円	将来負担比率	89.9%
実質収支	315,292	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	6,964,938	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	9,466,657	千円		

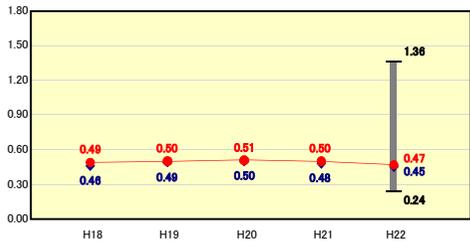
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 32/88 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

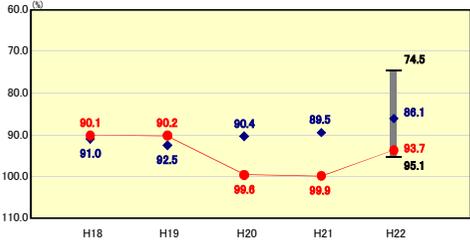


**財政力指数の分析欄**  
 3か年平均では、0.03ポイントの減となった。これは、単年度でH19と比べH22が0.077ポイントの減となったためである。単年度の財政力指数の推移においても、H20→H21(Δ0.039ポイント)、H21→H22(Δ0.034ポイント)と、基準財政収入額の低迷から毎年悪化してきている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 86/88 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

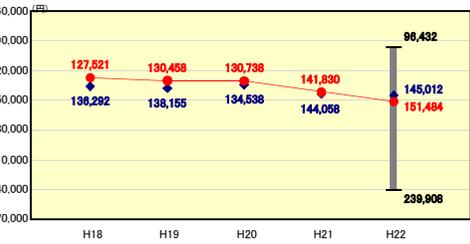


**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源等総額については、普通交付税が基準財政収入額の大幅な減額により増額となったため、全体では前年度比2.2%の増額となった。また、臨時財政対策債が国の交付税特別会計の財源不足により大幅な増額となったため、経常一般財源等総額と臨時財政対策債の合計額は、前年度比5.2%の増額となった。  
 一方、経常経費充当一般財源等については、公債費が償還ピークを迎えた前年度と比較しΔ4.1%の減となったことに加え、下水道使用料の値上げ(平成22年4月実施)や資本費平準化債の借入れにより下水道特別会計の経営状況が改善したことにより繰出金が減額となったため、全体では前年度比Δ1.4%の減額となった。  
 以上の要因により、経常収支比率は前年度から6.2%改善し93.7%となった。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,484円]

類似団体内順位 55/88 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

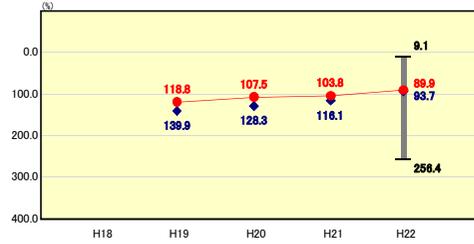


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人事院勧告に基づく給与改定等の理由により、人件費が前年度と比較し減額となっているものの、大雪の影響により除雪関係費が大幅に増額となり、維持補修費は前年度比44.1%の増額となった。また、子宮頸がん・Hib・小児肺炎球菌ワクチン等の予防接種事業や緊急雇用創出臨時特例基金事業の増額などにより、物件費についても前年度比6.7%の増額となった。そのため、人件費・物件費等決算額が前年度から約210万円増額となったことに加え、当市の人口が前年度と比べΔ286人の減となったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増額となった。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [89.9%]

類似団体内順位 44/88 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

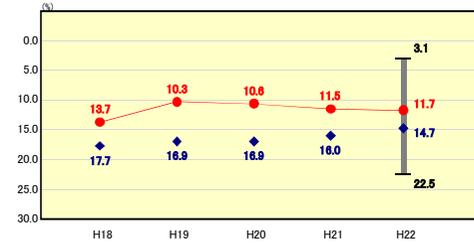


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額については、下水道特別会計などの公営企業債等繰入見込額が減額したことに加え、組合等に係る地方債残高が年々減額しているため、組合等への負担等見込額が減額になった。さらに充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が増額になったため、前年比13.9%減、89.9%の大幅な改善となった。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 18/88 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

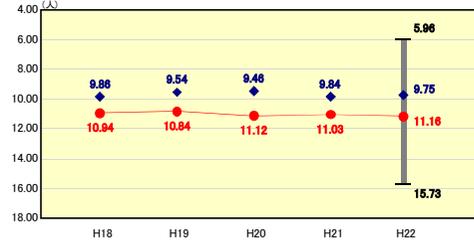


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、普通交付税が増額となったことに加え下水道事業における平準化債の発行等により、単元利償還金が大幅な減額となったため単年度で2.4%の減となった。3か年平均では0.2%増の11.7%となった。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.16人]

類似団体内順位 68/88 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

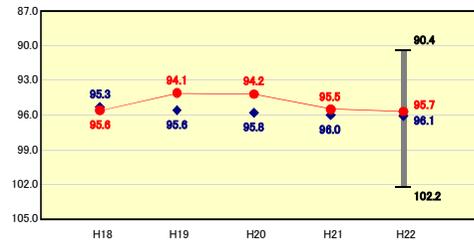


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年2月に策定した行政改革大綱並びに平成17年度に策定した集中改革プランに基づき、職員の定員管理を行っている。平成22年度は、人口が前年度と比べΔ286人の減となったが、普通会計における職員数は前年度と同数であったため、人口千人当たり職員数は、前年度と比べて0.13人の増加となった。  
 なお、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員36人(1,000人当たり1.39人)が普通会計に計上されている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 33/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の平均とほぼ同率となっている。今後とも国に準じた適正な給与体系を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

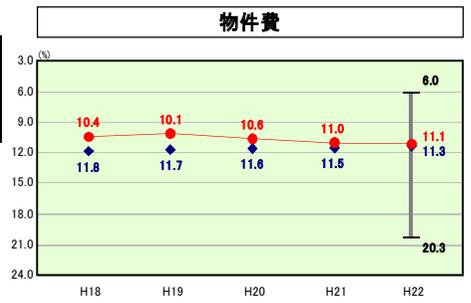
福井県勝山市

## 経常収支比率の分析

人面	口	25,904	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	率	-	%
入	積	253,68	k㎡	達	実	赤	比	率	-
歳	額	13,009,560	千円	実	公	債	費	比	率
出	額	12,548,817	千円	将	来	負	担	比	率
実	収	315,292	千円	市	町	村	類	型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準	規	6,964,938	千円	(	年	度	毎	)	H21 I-O H22 I-O
地方	債	9,466,657	千円						

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

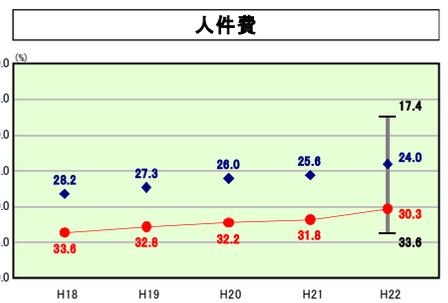
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 40/88 全国平均 12.8 福井県平均 13.4

#### 物件費の分析欄

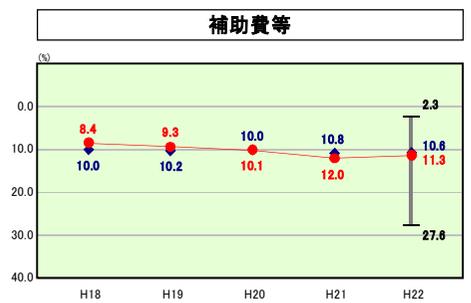
平成15年度まではほぼ類似団体の平均であったが、平成16年2月に策定した行財政改革大綱に沿って事務事業の見直しを行ってきた結果、平成16年度以降歳出削減効果が現れてきた。しかしながら、近年ははたや記念館ゆめおれの維持管理費、日本脳炎・子宮頸がん・小児肺炎球菌等ワクチンの予防接種委託費、並びにがん検診等委託費の増額等により、経常的に必要となる物件費が増額となってきている。



類似団体内順位 82/88 全国平均 25.1 福井県平均 24.0

#### 人件費の分析欄

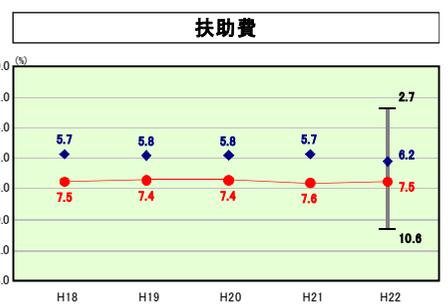
類似団体の平均と比較すると、6.3%高くなっている。主な原因として、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員36人分の人件費230百万円(3.2%相当)が普通会計に計上されていることが考えられる。平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度に策定した集中改革プランに沿って、10か年で職員数を52人、人件費総額を15%削減することとしており、今後も人件費削減に努める。



類似団体内順位 51/88 全国平均 10.1 福井県平均 12.8

#### 補助費等の分析欄

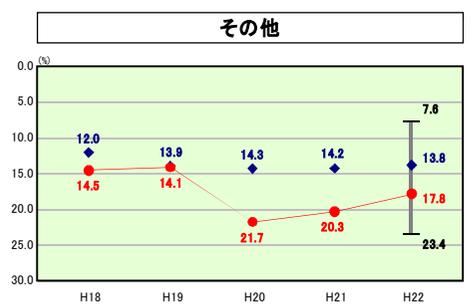
平成16年度以前は類似団体の平均を大きく下回っていたが、平成17年度以降、大野・勝山広域行政事務組合において借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の償還等の負担金が増加し、平成21年度においては類似団体平均を上回ってしまった。今後も、廃棄物処理施設のランニングコストの増加が見込まれること、また、団体等への補助・交付金に関しても年々増額傾向にあることから、更に高くなることが想定される。



類似団体内順位 72/88 全国平均 10.4 福井県平均 7.8

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、高齢化が年々進んでいるのに加え、福祉サービス関係費(障害者自立支援費関係)が増加しているためである。今後は、特定検診、がん検診等の受診率を向上させ扶助費の軽減に努める。  
(高齢化率 H16:26.2% → H17:26.6% → H18:27.0% → H19:27.6% → H20:28.1% → H21:28.6% → H22:29.0%)



類似団体内順位 74/88 全国平均 11.8 福井県平均 12.0

#### その他の分析欄

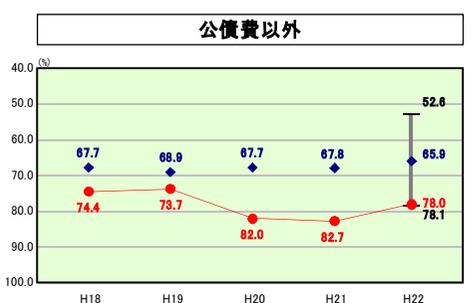
平成20年度より下水道事業への基準内繰出の算定方法が見直されたことにより、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったが、平成22年度は、下水道使用料の値上げ(平成22年4月実施)や資本費平準化債の借入れにより下水道特別会計の経営状況が改善したことにより繰出金が減額となった。今後も下水道等の特別会計における健全な経営が図られるよう努める。



類似団体内順位 18/88 全国平均 19.0 福井県平均 17.4

#### 公債費の分析欄

公債費負担の軽減を図るため、交付税措置のある地方債や低金利の地方債へシフトすることを基本方針とし、普通会計債においては、地方債残高が前年度末を上回らないよう、年度中元金償還額以上の地方債発行を行わないこととしているため、類似団体の平均を大きく下回っている。



類似団体内順位 87/88 全国平均 70.2 福井県平均 70.0

#### 公債費以外の分析欄

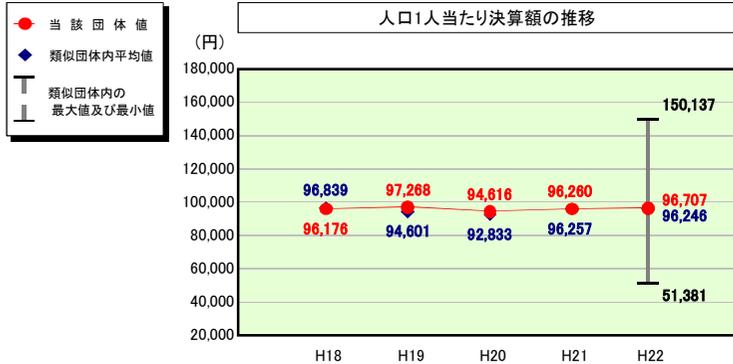
当市は、類似団体と比較すると人件費・扶助費・繰出金を主としたその他経費における経費割合が高く、公債費を除いた経常収支比率は、類似団体中ワーストクラスとなっている。平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度に策定した集中改革プランに基づき、今後も歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県勝山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



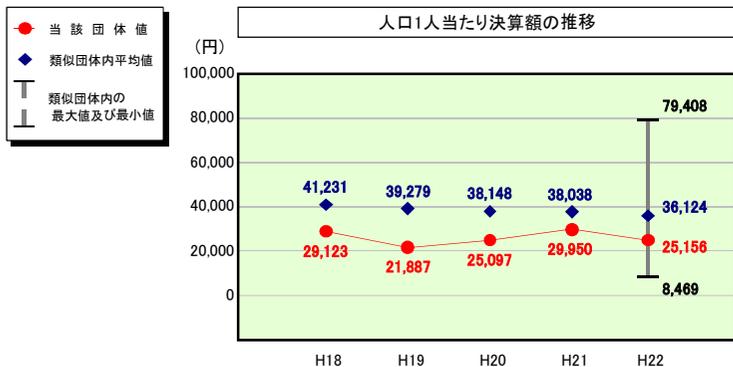
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,321,474	89,618	86,988	3.0
賃金(物件費)	204,972	7,913	6,464	22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	78,315	3,023	6,956	▲56.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,748	3,851	3,342	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,118	198	1,777	▲88.9
▲退職金	▲204,516	▲7,895	▲10,643	▲25.8
合計	2,505,111	96,707	96,246	0.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.16	9.75	1.41
ラスパイレス指数	95.7	96.1	▲0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

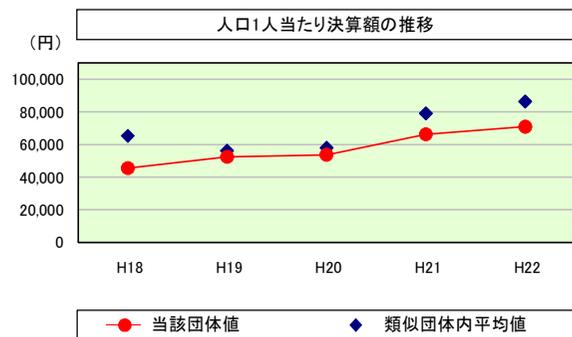


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,157,931	44,701	68,687	▲34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	367,259	14,178	20,366	▲30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,336	6,730	4,386	53.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,380	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲151,793	▲5,860	▲4,237	38.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲896,100	▲34,593	▲55,487	▲37.7
合計	651,633	25,156	36,124	▲30.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

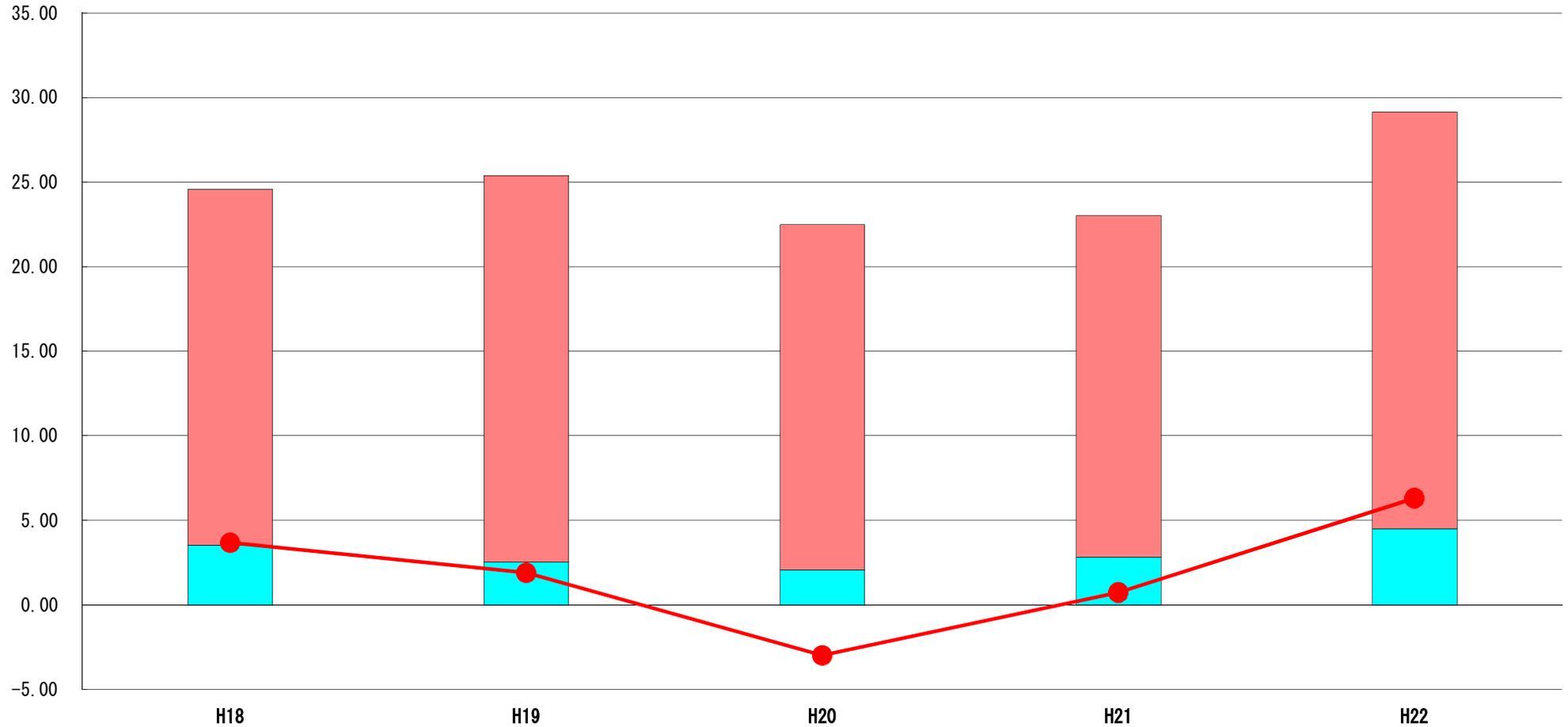
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,236,125	45,538	4.6	65,235	0.8	3.8
H19	591,802	21,802	14.4	35,265	▲10.6	25.0
H20	641,376	23,966	9.9	32,240	▲8.6	18.5
H21	1,417,978	53,630	2.3	57,848	2.9	▲0.6
H22	781,717	29,566	23.4	33,469	3.8	19.6
H21	1,734,135	66,214	23.5	79,008	36.6	▲13.1
H22	1,041,589	39,770	34.5	46,014	37.5	▲3.0
H22	1,835,585	70,861	7.0	86,381	9.3	▲2.3
H22	663,964	25,632	▲35.5	41,242	▲10.4	▲25.1
過去5年間平均	1,525,370	57,734	10.5	68,941	7.2	3.3
うち単独分	744,090	28,147	9.3	37,646	2.3	7.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.02	22.86	20.41	20.19	24.64
 実質収支額		3.56	2.54	2.08	2.83	4.53
 実質単年度収支		3.67	1.90	▲ 2.98	0.73	6.31

## 分析欄

実質単年度収支については、大野・勝山地区広域行政事務組合で建設した廃棄物処理施設の元金償還開始に伴う補助費等の増額等の理由により平成20年度で赤字となったものの、平成21年度以降は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金や緊急雇用創出臨時特別基金事業補助金等の国の経済・雇用対策に伴う交付金が措置されたことなどにより改善された。

財政調整基金残高については、平成20年度は基金取崩しに頼らざるを得なかったものの、平成22年度には、県からの発電所所在市町に対する地域振興交付金(211百万円)を積立てるなど、適正な残高水準を維持できている。

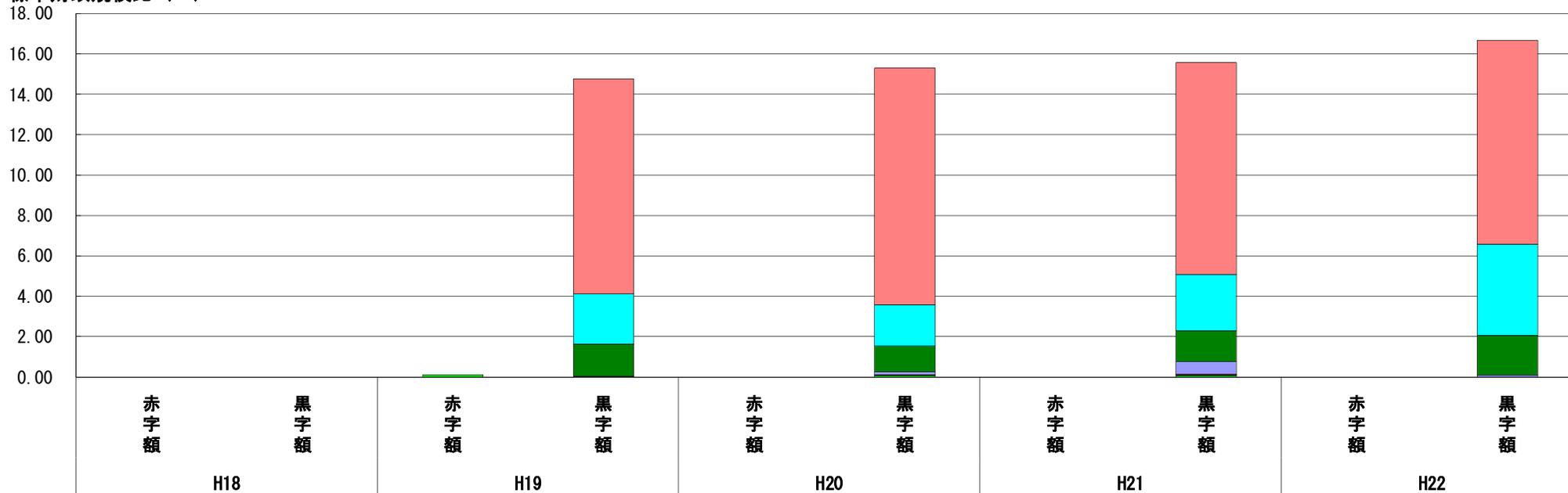
しかしながら、今後は人口減少による市税の減額や高齢化による扶助費の増額が見込まれ、実質単年度収支の悪化が想定される。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.63	11.71	10.50	10.09
一般会計		-	2.48	2.05	2.79	4.52
国民健康保険特別会計		-	1.59	1.29	1.53	1.97
介護保険特別会計		-	0.01	0.13	0.63	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
市有林造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
育英資金特別会計		-	0.05	0.03	0.04	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.12	0.08	0.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、水道事業会計で資金剰余金が前年度比約23百万円の減額、介護保険特別会計の実質収支が前年度比約37百万円の減額となった。一方で一般会計においては、景気回復による法人市民税が増額となったことなどにより、実質収支が約122百万円の増額となった。

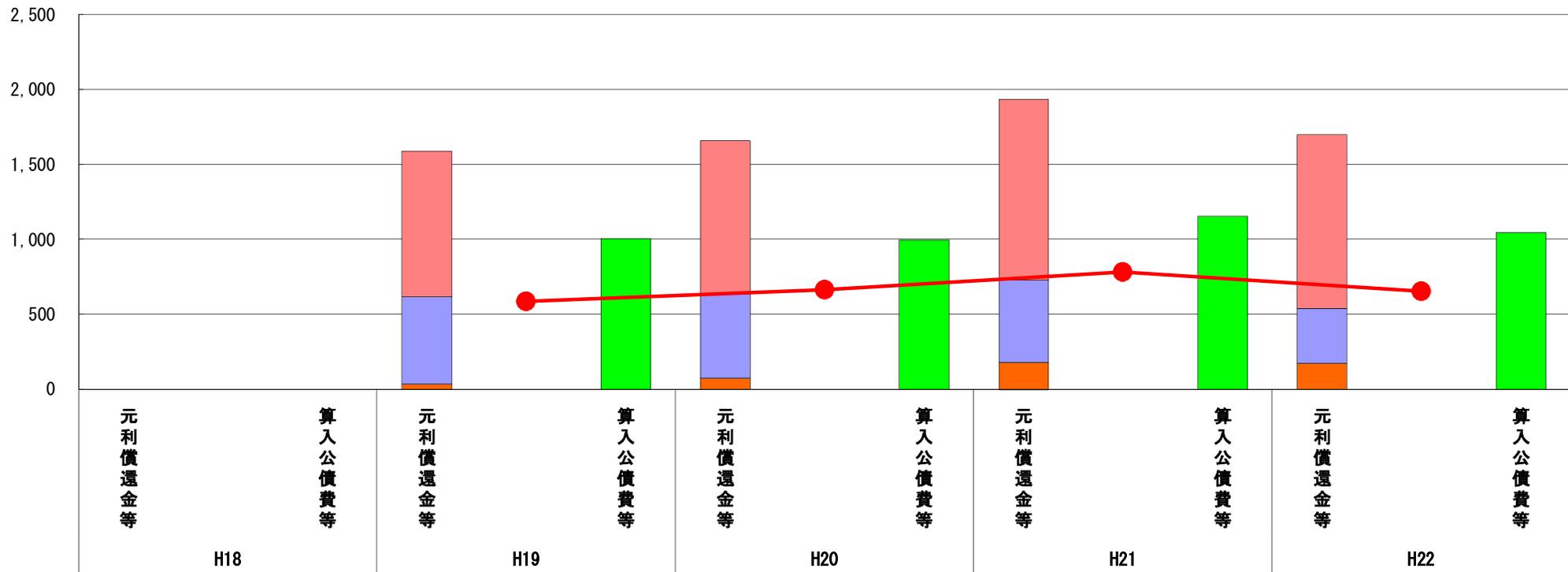
これら要因等により、連結ベースでは前年度に比べ黒字額が約84百万円増額となったことにより、標準財政規模に占める割合は1.09%増の16.68%となった。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	973	1,021	1,206	1,158	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	582	565	550	367	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	35	74	178	174	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	0	1	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,005	998	1,153	1,047	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	585	662	782	652	

**分析欄**

実質公債費比率については、算入公債費等が前年度に比べ減額になったものの、下水道事業における平準化債の発行等により、公営企業債の準元利償還金が約183百万円の減額となったことで、元利償還金等が大幅に減額となった。このことから、実質公債費比率の分子は減額となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

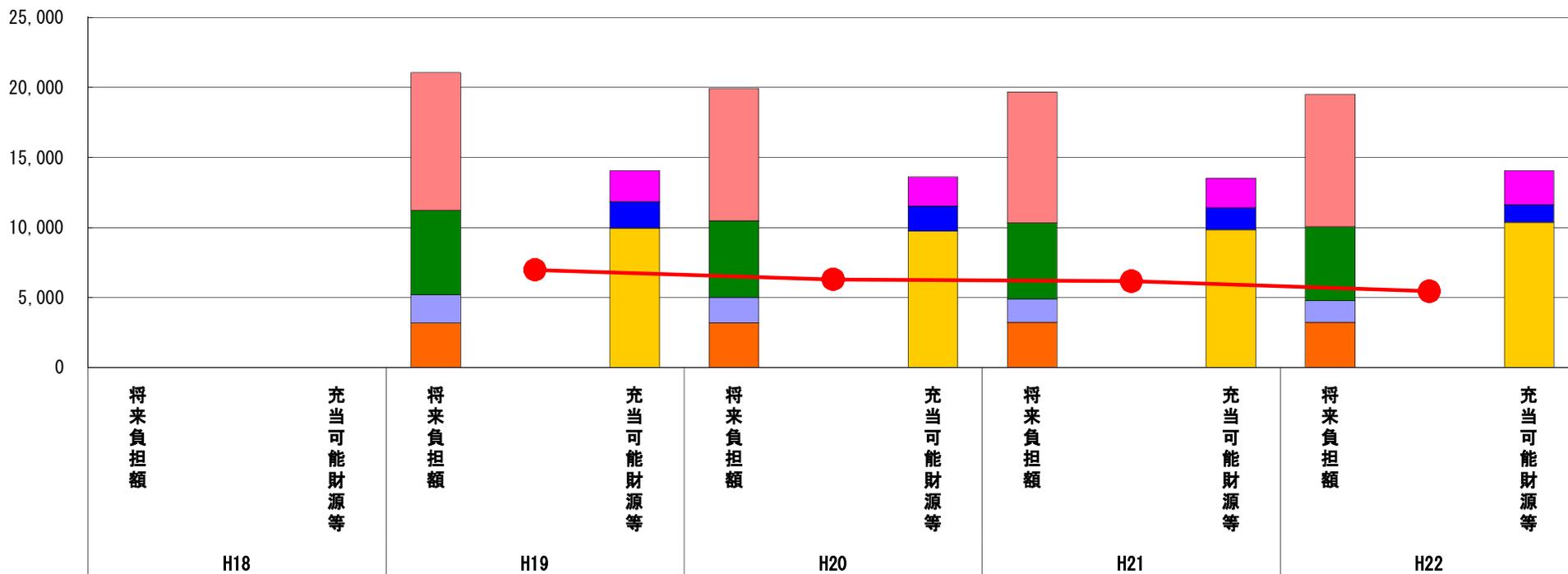
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	9,821	9,430	9,366	9,467	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,045	5,475	5,423	5,305	
	組合等負担等見込額	-	2,015	1,822	1,679	1,535	
	退職手当負担見込額	-	3,188	3,204	3,230	3,232	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	5	2	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,233	2,081	2,109	2,452	
	充当可能特定歳入	-	1,883	1,785	1,546	1,257	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,978	9,772	9,873	10,373	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,976	6,298	6,172	5,456	

### 分析欄

将来負担額については、下水道特別会計への繰入見込額が前年度比約330百万円の減額などにより、公営企業債等繰入見込額全体では前年度比約118百万円の減額となった。また組合等に係る地方債残高が年々減額しているため、組合等への負担等見込額が約144百万円の減額になった。さらに充当可能基金が前年度比約343百万円増額となったこと、地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額が前年度比約500百万円増額になったことなどにより、将来負担比率の分子は前年度比716百万円減額の大幅な改善となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。